



ファンドの紹介

ご自身の投資目的や投資スタイルに合わせて、
ファンドを選ぶことができます。

世界株式型

Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)

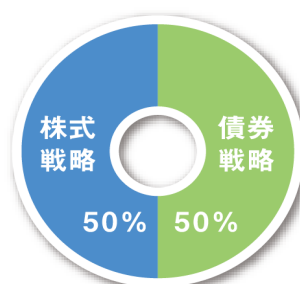


ポイント

社会的課題に対するインパクト創出に寄与すると考えられる企業が発行する世界の株式に投資

世界バランス型

Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)



ポイント

世界株式型の投資対象となる世界の株式に加えて、環境問題に対するインパクト創出に寄与すると考えられる世界の債券も合わせた分散投資

野村サステナブルセレクトが 着目する社会的課題



上記はイメージ図です。

※当資料で使用する「権利関連」の「権利」は人々が日常生活を送るために必要な権利、すなわち人々がジェンダー、国籍、人種、年齢等に捉われず多様な価値観を持ち、全ての人が幸福を求め、健やかな生活を送ることができる権利を指します。

当資料における「株式戦略」は当ファンドの世界株式型および世界バランス型が投資対象とする「グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド」が用いる運用戦略、「債券戦略」は当ファンドの世界バランス型が投資対象とする「グローバル・ネット・ゼロ債券 マザーファンド」が用いる運用戦略を指します。

上記はファンドが着目する社会的課題の説明の一部であり、全てを網羅するものではありません。

将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



Aコース(為替ヘッジあり)の運用実績

2025年5月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



基準価額※

11,195 円

※分配金控除後

純資産総額

45.6 億円

騰落率

期間 ファンド

1ヵ月 5.0%

3ヵ月 -0.2%

6ヵ月 -1.4%

1年 2.0%

3年 -

・騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来

12.4%

設定来= 2022年7月29日 以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

組入配分

ファンド	純資産比
グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド	99.8%
その他の資産	0.2%
合計	100.0%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2024年12月	10 円
2024年6月	10 円
2023年12月	10 円
2023年6月	10 円
2022年12月	0 円

設定来累計

40 円

Bコース(為替ヘッジなし)の運用実績

2025年5月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



基準価額※

14,310 円

※分配金控除後

純資産総額

143.4 億円

騰落率

期間 ファンド

1ヵ月 6.3%

3ヵ月 -0.7%

6ヵ月 -1.9%

1年 -0.1%

3年 -

・騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来

43.7%

設定来= 2022年7月29日 以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

組入配分

ファンド	純資産比
グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド	99.8%
その他の資産	0.2%
合計	100.0%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2024年12月	10 円
2024年6月	10 円
2023年12月	10 円
2023年6月	10 円
2022年12月	10 円

設定来累計

50 円

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員

一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



Aコース(為替ヘッジあり)の運用実績

2025年5月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※

10,219 円

※分配金控除後

純資産総額

23.7 億円

騰落率

期間

ファンド

1ヵ月

2.2%

3ヵ月

-0.5%

6ヵ月

-1.2%

1年

1.7%

3年

-

・騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来

2.4%

設定来= 2022年7月29日 以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

組入配分

ファンド	純資産比
グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド	49.4%
グローバルネットゼロ債券 マザーファンド	49.7%
その他の資産	0.9%
合計	100.0%

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

2024年12月	10 円
2024年6月	10 円
2023年12月	0 円
2023年6月	0 円
2022年12月	0 円

設定来累計

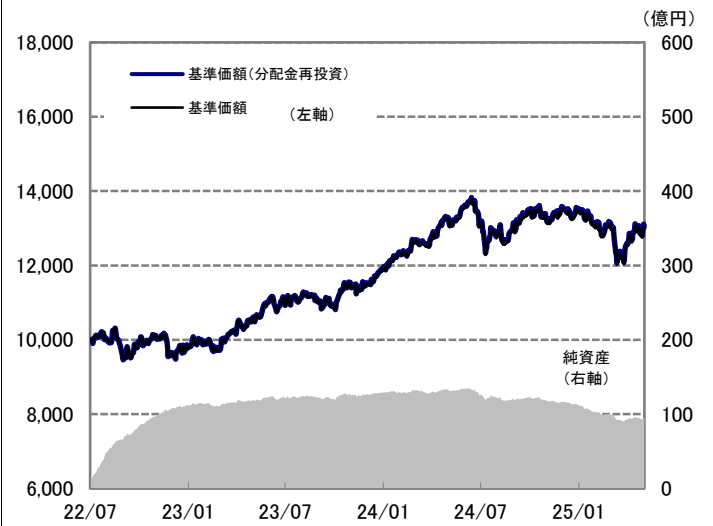
20 円

Bコース(為替ヘッジなし)の運用実績

2025年5月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※

12,964 円

※分配金控除後

純資産総額

94.2 億円

騰落率

期間

ファンド

1ヵ月

3.4%

3ヵ月

-0.3%

6ヵ月

-1.2%

1年

-0.3%

3年

-

・騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来

30.2%

設定来= 2022年7月29日 以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

組入配分

ファンド	純資産比
グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド	49.4%
グローバルネットゼロ債券 マザーファンド	49.7%
その他の資産	0.9%
合計	100.0%

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

2024年12月	10 円
2024年6月	10 円
2023年12月	10 円
2023年6月	10 円
2022年12月	10 円

設定来累計

50 円

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



先月の投資環境

○世界の株式市場は、上旬から中旬にかけては、4月の米雇用統計において予想を上回る雇用者数の増加が発表されたことで景気悪化懸念が後退したことや、米国と中国が相互の追加関税の大幅引き下げに合意したことが好感され、上昇しました。下旬は、トランプ米政権がEU(欧州連合)からの輸入品に50%の関税を課す考えを示したことなどから下落する局面もあったものの、月間では上昇しました。(現地通貨ベース)

○米国の債券市場では、金利は月間で上昇しました。米国と中国の両政府が通商政策において互いの関税率の暫定的な引き下げで合意に達し、先々の景気減速への懸念が後退したことなどから、金利は上昇しました。欧州の債券市場では、金利はほぼ変わらずとなりました。米国金利の上昇が金利の上昇要因となった一方で、5月のユーロ圏のサービス業PMI(購買担当者景気指数)の速報値が市場予想を下回ったことなどが金利の低下要因となり、月間では金利はほぼ変わらずとなりました。

○米国と中国の両政府が通商政策において互いの関税率の暫定的な引き下げで合意に達したことで市場のリスク選好が高まり、安全資産としての円が売られたことなどから、米ドルは円に対して上昇(円安)しました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○月間の基準価額(分配金再投資)騰落率は次の通りとなりました。

【世界株式型Aコース】+4.97%

【世界株式型Bコース】+6.30%

【世界バランス型Aコース】+2.24%

【世界バランス型Bコース】+3.45%

○【世界株式型A/Bコース】1-3月期決算において、業績が市場予想を上回り、順調に受注残高も増加していることが好感され米国の建設関連製品株が上昇したことや、1-3月期決算において、これまで懸念されていたデータセンターの供給制約が緩和し、クラウド事業の成長が再加速したことが好感され米国のソフトウェア株が上昇したことなどがプラスに寄与しました。

○【世界バランス型A/Bコース】Aコースにおいて、世界株式が上昇したことなどがプラス要因となりました。Bコースにおいては、世界株式が上昇したことや、投資対象の通貨が円に対して上昇したことなどがプラス要因となりました。

今後の運用方針 (2025年5月30日現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

投資先マザーファンドの運用方針です。

○グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド:米国経済は、減速傾向が見られ、回復感が乏しい状況が継続しています。4月の非農業部門雇用者数は前月差+17.7万人、同月の実質家計可処分所得は前月比+0.7%といずれも高い伸びとなりましたが、貯蓄率の上昇などにより4月の実質個人消費は同+0.1%と小幅上昇にとどまりました。追加関税の影響による景気押し下げ、物価押し上げへの懸念がある中で、パウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長は5月のFOMC(米連邦公開市場委員会)において早期の利下げには慎重な姿勢を示しており、今後の消費や金融政策の動向には注視が必要です。当戦略では、社会的価値と企業価値の向上を同時達成する銘柄に投資を行ないます。運用にあたりましては、ファンダメンタルズ(基礎的条件)分析、バリュエーション(投資価値評価)分析およびESG(環境・社会・企業統治)への取り組み等の定性評価により投資候補銘柄を選定し、自然環境を含むステークホルダーとの関係性分析、株価の割安度、市場動向、流動性やポートフォリオのリスク状況等を総合的に勘案して、組入銘柄・組入比率を決定してまいります。

○グローバルネットゼロ債券 マザーファンド:市場の注目は、トランプ米政権による相互関税措置が世界経済に及ぼす影響に集まっています。貿易摩擦の激化が企業業績に与える影響への懸念は一段と高まっています。一方で足元の企業業績は底堅く推移しており、投資対象としている発行体の信用力については、大幅な信用力の悪化には繋がらないと想定されます。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)/ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

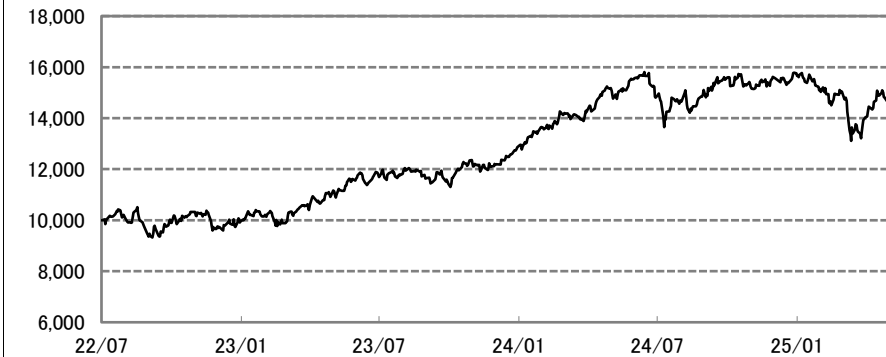


「グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド」の運用実績

2025年5月30日 現在

基準価額の推移

* 当ファンドの設定日前日=10,000として指数化: 日次



* 当ファンドの設定日とは、野村サステナブルセレクトの各コースの設定日(2022年7月29日)を指します。

騰落率

期間	ファンド
1カ月	6.4%
3カ月	-0.4%
6カ月	-1.2%
1年	1.4%
3年	-
設定来	49.8%

・騰落率の各計算期間は作成基準日から過去に遡った期間としております。

・設定来の騰落率は、野村サステナブルセレクトの各コースの設定日(2022年7月29日)の基準価額との比較で計算しています。

資産内容

国・地域別配分	
国・地域	純資産比
アメリカ	53.8%
フランス	6.5%
イギリス	6.1%
ドイツ	5.7%
アイルランド	5.7%
その他の国・地域	20.7%
その他の資産	1.5%
合計(※)	100.0%

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。
※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示しておりません。

通貨別配分	
通貨	純資産比
アメリカ・ドル	60.0%
ユーロ	18.1%
イギリス・ポンド	6.3%
その他の通貨	15.6%
合計	100.0%

・為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

業種別配分	
業種	純資産比
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	17.3%
資本財	13.2%
ソフトウェア・サービス	11.6%
半導体・半導体製造装置	10.6%
商業・専門サービス	9.5%
その他の業種	36.4%
その他の資産	1.5%
合計	100.0%

目指すインパクト別配分	
目指すインパクト	純資産比
環境関連	59.2%
医療関連	27.7%
権利関連	36.5%

・一部銘柄については目指すインパクトが複数設定されているため、合計値は必ずしも100%と一致しません。

企業によるESGの取り組み

【銘柄名】シュナイダーエレクトリック(フランス)

【概要】

電力設備メーカーです。電気自動車向けの充電設備からエネルギー貯蔵施設、データセンター向けの電源ソリューション、ビル管理用の各種製品等、脱炭素社会構築に必要な製品、ソフトウェアの提供を行ないます。フランス・パリ近郊のリュエイク＝マルメゾンに本社を構えています。

【株主価値の観点】

環境負荷の少ないインフラ構築が求められる中、同社の製品に対する需要が中長期的に拡大すると見られる点を評価しています。また、金融危機以降、増配や自社株買いを通じて積極的な株主還元を行なっています。

【ESGへの取り組みが企業価値向上に資する理由】

社会の電化やデジタル化を通じて効率性の高いインフラを整備することが環境負荷の小さい社会の構築に貢献するとの考えのもと、製品の提供を通じてサステナブルな社会の構築を目指しています。同社自身も顧客のCO2排出量削減や製品のリサイクル素材の利用比率向上など多くの経営目標(シュナイダー・サステナビリティ・インパクト)を掲げることで社会にポジティブなインパクトをもたらす取り組みを行っており、それが顧客の信頼獲得にもつながっています。

(出所)「企業によるESGの取り組み」は、投資先企業及びBloombergの情報等に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。

(注)当資料は組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。



画像はイメージです

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンドの組入上位10銘柄の解説1

(2025年5月30日現在)

組入銘柄数: 37

	銘柄	目指すインパクト	組入銘柄解説/ESGへの取り組みが企業価値向上に資する理由	純資産比
1	MICROSOFT CORP マイクロソフト	環境関連	PC向け基本ソフト「Windows」や「Office」などを開発・販売する米ソフトウェアメーカー。ソフトウェアのサブスクリプション(定期購入)型モデルへの移行に成功し収益力を強化していることや、企業向けクラウド事業でシェアの拡大ができていない点の評価。近年、株主還元を強化し、10年超増配を続けている。 2030年までにカーボンネガティブ(企業活動によって排出されるCO2よりも吸収するCO2の方が多い状態)の実現を目指し、2050年までに直接的および間接的に排出してきたCO2排出量をゼロにする等、業界をリードする高い目標を掲げている。また、サステナビリティ(持続可能性)活動のデータ収集や分析、可視化するためのクラウドサービスを提供することで、顧客のCO2排出量削減に関する取り組みを支援し、顧客とのより強固な関係性の構築を図っている。	5.4%
2	MASTERCARD INC マスターカード	権利関連	米国の大手クレジットカード会社。クレジットカード及びデビットカードのMastercard®、Maestro®、グローバルATMネットワークのCirrus®のブランドを展開し、グローバルに決済ソリューションを提供する。新興国を中心とした消費の拡大と世界的な非現金取引の拡大を背景とした成長が続いている。 デジタル決済を普及させることで、銀行店舗やATMなど金融インフラへのアクセスが確立していない地域においても金融サービスを提供。金融インフラにアクセスできない人に向けたサービスの提供を2020年は5億人、2025年までに10億人にする事を目指すことで、同社ブランドの認知度がグローバルでも一段と向上するものと見ている。	4.2%
3	TAIWAN SEMICONDUCTOR 台湾積体電路製造 [TSMC/ 台湾セミコンダクター]	環境関連／権利関連	台湾に本拠を置く半導体の受託製造会社。製造プロセスの微細化で競合他社に先行していることで、アップルやエヌビディアなど多くの顧客を保有している点の評価している。競合先であるインテルは微細化対応に出遅れており、当面は同社の技術的優位性が継続するものと見ている。同社が製造する半導体なしではスマートフォンからデータセンターまで現代のインフラを構築するのが困難になるほど幅広く浸透しており、業界平均を上回る成長が続くものと期待している。 最先端プロセスで生産された半導体は処理能力の優位性のみならず、電力効率の面でも優れており、こうした効率的な半導体は脱炭素社会構築には不可欠で同社製品に対する需要は拡大が継続と見られる。また半導体の製造には大量の水や電力が必要になるが、同社は利用する水資源の80%を超えるリサイクル率を達成し、2050年までに100%再生可能エネルギー利用への移行を目指すなど、地域社会への負荷を抑えながら事業運営にも取り組むことで参入障壁を高めている。	3.8%
4	JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC ジョンソンコントロールズインターナショナル	環境関連	世界各地で建材・建築技術を提供するビルテクノロジー企業。空調システム、ビル管理、冷暖房空調設備、セキュリティ、防災ソリューションを手掛ける。主力ビジネスである空調設備の市場規模の拡大が見込まれる中、同社は企業買収と事業再編を通じて事業の取捨選択を行ない、ビル運営の総合的なソリューションプロバイダーとしての地位を確立している。また、ビル運営関連の規制は国や州ごとに複雑化しており参入障壁が高く、既存プレーヤーがメンテナンスや更新需要などを安定して獲得しやすい利点がある。 世界のCO2排出量の約3分の1が住宅や建物から排出され、長期にわたり使用されることから建築物の省エネ化は脱炭素社会構築には必須の要件であり、今後、そうしたソリューションに対する需要拡大が期待される。同社の冷暖房空調機器は過去10年でエネルギー効率約4割改善しており、よりエネルギー効率の良い空調設備を提供することで建物のCO2排出量を削減し、気候変動の抑制に貢献するとともに顧客のCO2排出量の削減目標の達成にも重要な役割を担っている。	3.7%
5	ASML HOLDING NV ASMLホールディング	環境関連	オランダに本拠を置く半導体製造装置メーカー。半導体の製造に欠かせないシリコンなどのウェハーに回路を焼き付ける露光装置を製造しており、特に、高効率の半導体製造の鍵となるEUV(極端紫外線)露光装置を製造している世界で唯一の企業である。自動運転やIoT(モノのインターネット)など半導体の用途拡大の恩恵により、中期的に半導体製造装置の需要拡大が期待されるほか、サービス収入の拡大により収益安定性も向上してきている点の評価している。 半導体の製造には大量の電力が必要とされるが、同社では2025年までに現行製品と比べ電力消費量が60%低減する新製品群の投入を計画するなど、電力効率の優れた製品を供給することで、2040年までに同社顧客のCO2排出量ネットゼロを達成する後押しをしている。間接的にも、同社の製品により製造される電力効率の高い半導体は、省電力なデータセンターの構築に欠かせないものになっている等、同社製品によって製造された半導体は、社会の脱炭素化に必要な不可欠なものとなっている。	3.6%

(出所)「組入銘柄解説/ESGへの取り組みが企業価値向上に資する理由」は、投資先企業及びBloombergの情報等に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。
(注)当資料は上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンドの組入上位10銘柄の解説2

(2025年5月30日現在)

組入銘柄数: 37

	銘柄	目指すインパクト	組入銘柄解説/ESGへの取り組みが企業価値向上に資する理由	純資産比
6	VISA INC-CLASS A SHARES ビザ	権利関連	米国の大手クレジットカード会社。小売り電子決済ネットワークの運営、国際的な金融サービスの提供に従事。金融機関、販売業者、消費者、企業、政府機関などが相互に行なう決済ネットワークやデータ転送サービスを通じて、グローバルに決済ソリューションを提供する。新興国を中心とした消費の拡大と世界的な非現金取引の拡大を背景とした成長が続いている。 デジタル決済により、銀行店舗やATMなど金融インフラへのアクセスが確立していない地域においても金融サービスを提供する。金融インフラにアクセスできない人に向けたサービスの利用者数は5億人を超えた他、2023年までに5,000万社を超える中小事業者へデジタル決済サービスを提供することで、同社ブランドの認知度をグローバルでも一段と向上させる方針を示している。	3.4%
7	SCHNEIDER ELECTRIC SE シュナイダーエレクトリック	環境関連	フランスの電力設備メーカーで、電気自動車向けの充電設備からエネルギー貯蔵施設、データセンター向けの電源ソリューション、ビル管理用の各種製品等、脱炭素社会構築に必要な不可欠な製品、ソフトウェアの提供を行なう。環境負荷の少ないインフラ構築が求められる中、同社の製品に対する需要が中長期的に拡大すると見られる点を評価している。また、金融危機以降、増配や自社株買いを通じて積極的な株主還元を行なっている。 社会の電化やデジタル化を通じて効率性の高いインフラを整備することが環境負荷の小さい社会の構築に貢献するとの考えのもと、製品の提供を通じてサステナブルな社会の構築を目指している。同社自身も顧客のCO2排出量削減や製品のリサイクル素材の利用比率向上など多くの経営目標(シュナイダー・サステナビリティ・インパクト)を掲げることで社会にポジティブなインパクトをもたらす取り組みを行なっており、それが顧客の信頼獲得にもつながっている。	3.4%
8	BOSTON SCIENTIFIC CORP ボストン・サイエンティフィック	医療関連	米国の医療機器メーカー。心臓病治療用の機器に強みを持つ他、内視鏡などの提供も行なう。特に患者の負担を極力軽減する手術法(低侵襲手術)に利用される製品群を提供することで、市場シェア拡大が期待できる点を評価。競争環境が厳しい中でも安全でより使いやすい商品を提供することで医療従事者からの評価は高く、今後も競合他社と比較して高い水準の成長が見込まれる。 患者により良い商品を提供するため高水準の研究開発費を投じ、多くの新商品を市場に投入している。同社の売上高における新製品比率は3割を超え、高い研究開発効率、世界中に研究開発拠点を持つメリットを活かすことで、2023年は3,700万人を超える患者に製品・サービスの提供を行なった。また、低侵襲手術の利用拡大を後押しすることで、より多くの心臓病患者の支援を行なうことができている点が企業価値の向上にもつながっている。	3.3%
9	ASTRAZENECA PLC アストラゼネカ	医療関連	英国の製薬会社で、がん治療や循環器、呼吸器疾患、ワクチンの開発などに強みを持つ。近年では難易度が高いとされる新型のがん治療薬の開発に成功したことで、今後、大型新薬として期待できる点や製品ポートフォリオが相対的に若く、特許切れの影響を受けにくい点を評価している。 すべての人が経済的に持続可能な医療にアクセスできるようにするとの目標の下で積極的な活動を行なう。新型コロナウイルスのパンデミック下では迅速なワクチンのサプライチェーン(供給網)の構築と利益を取らずに製品提供を行なう等、積極的な社会貢献を行ない、その後の収益化にも結びつけている。また、気候変動と生態系の変化そのものが感染症のリスクを高めるとの見方から、2045年までにネットゼロ(自社および自社の事業活動に関係するバリューチェーンで直接的および間接的に排出されるCO2排出量が正味ゼロになっている状態)の達成を掲げて事業を行なっている。	3.3%
10	ADOBE INC アドビ	環境関連	米国のソフトウェア会社。出版や広告、書類のデジタル化が浸透する中、クリエイターや企業向けにデジタルコンテンツの作成や編集に必要な不可欠なソフトウェア群を提供している。月次課金型のビジネスモデルが確立しており、収益の質が高い点を評価。AIを活用した、より利便性の高いソフトウェアの提供を始めている点も注目される。 同社は顧客が効率的に事業を運営しながら環境負荷も減らせるような製品の提供を行なう。DX(デジタルトランスフォーメーション)に不可欠なソフトウェアの提供を行なうことで、米国内だけでなく年間300億枚に及ぶ紙使用量削減に貢献するほか、物理的な廃棄物を減らし、出荷や輸送によるCO2排出を削減するのに役立っている。また、デジタル化により顧客の業務効率向上にも寄与することで、事業運営を行なううえで必要不可欠な製品群としての地位を確立している。	3.2%

(出所)「組入銘柄解説/ESGへの取り組みが企業価値向上に資する理由」は、投資先企業及びBloombergの情報等に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。
(注)当資料は上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、流動性のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



「グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド」のプロセスチャート

社会的価値の観点

ESGおよびSDGsの観点から評価が低い銘柄は除外します。

環境、社会、企業統治の各視点で個別銘柄の評価を行ない、問題がないと考えられる銘柄を選別するとともに、問題があると考えられる企業に対しては対話を通じて改善を促します。

自然環境を含むステークホルダー※への影響度を定性的にスコアリングし、社会的価値向上の確信度の高い銘柄を選定します。

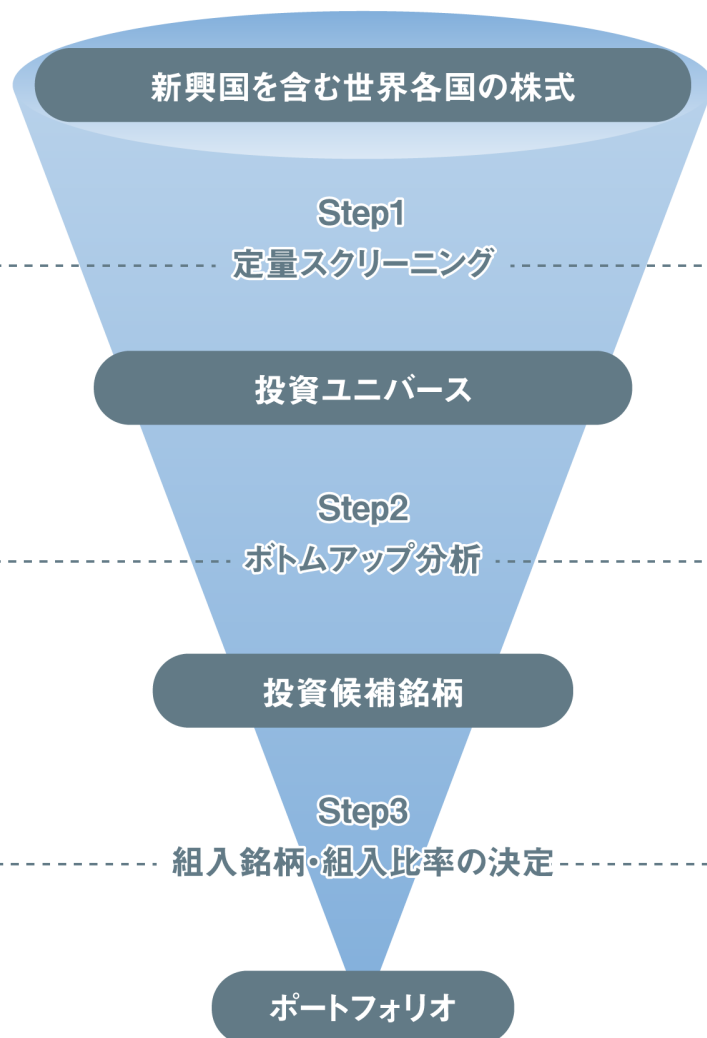
※企業の経営活動の存続や発展に対して、利害関係を有するもの。当面の間、自然環境、従業員、社会、顧客、サプライヤーなどの株主を除く5つの要素について評価を行ないます。

株主価値の観点

配当水準や自社株買いの動向など株主還元の観点から投資ユニバースを絞り込みます。

企業の収益性、競争力、経営者の質など企業のファンダメンタルズを分析するとともに、株価の割安度を評価します。

株価の割安度の分析などを通じて株主価値向上が期待できる確信度の高い銘柄を選定し、市場動向、流動性やポートフォリオのリスク状況等を総合的に勘案します。



上記は、今後変更となる場合があります。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

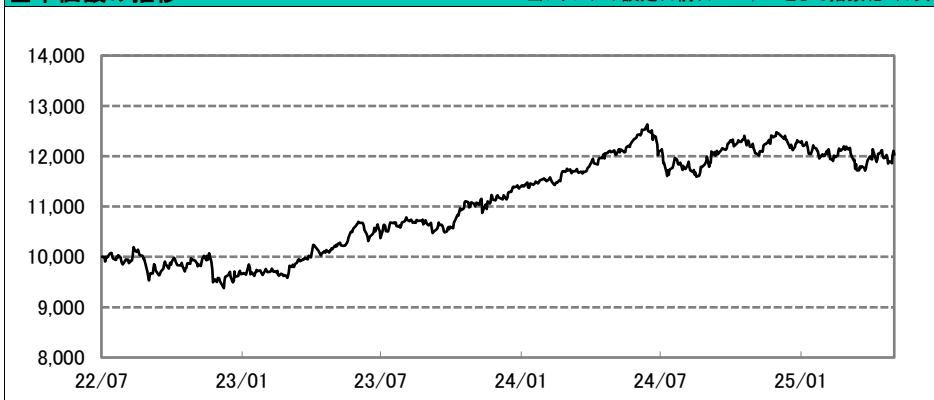


「グローバルネットゼロ債券 マザーファンド」の運用実績

2025年5月30日 現在

基準価額の推移

* 当ファンドの設定日前日=10,000として指数化: 日次



* 当ファンドの設定日とは、野村サステナブルセレクトの各コースの設定日(2022年7月29日)を指します。

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	0.8%
3ヵ月	0.3%
6ヵ月	-0.2%
1年	0.1%
3年	-
設定来	20.4%

・騰落率の各計算期間は作成基準日から過去に選んだ期間としております。
 ・設定来の騰落率は、野村サステナブルセレクトの各コースの設定日(2022年7月29日)の基準価額との比較で計算しています。

資産内容

債券種別配分	
社債等	55.1%
グリーン債券	33.8%
サステナビリティ・リンク・債券	4.8%
-	-
-	-
-	-
その他の資産	6.3%
合計(※)	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示しておりません。

格付別配分	
格付	純資産比
AAA	4.8%
AA	5.6%
A	46.5%
BBB	36.7%
BB以下	0.0%
その他の資産	6.3%
合計	100.0%

・格付はS&P、Moody's、Fitchのいずれかの格付機関の最も高い格付によります。

通貨別配分	
通貨	純資産比
ユーロ	45.4%
アメリカ・ドル	44.0%
イギリス・ポンド	4.3%
その他の通貨	6.3%
合計	100.0%

・為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

ポートフォリオ特性値	
平均最終利回り	4.2%
平均デュレーション	6.0年
平均格付	A
ハイブリッド証券比率	9.6%

・上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等の各特性値(最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したもの(現地通貨建て)です。

・コール日が設定されている債券の最終利回り・デュレーションについては、次回コール日において繰上償還されるものとして算出したものです。

・デュレーション: 金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

・平均格付は、現金等を除く債券部分について、S&P、Moody's、Fitchによる格付のうち最も高い格付を、ポートフォリオ構成金額比で加重平均し、S&Pの表示方法で表示したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

気温スコア

1.61°C

(出所)ポートフォリオの平均気温スコアは、Institutional Shareholder Services社の情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。

・気温スコアは、2050年までの企業活動による温室効果ガス排出量が十分に抑えられているか否かを示すものであり、ポートフォリオの平均気温スコアを2°C以下に抑えるよう銘柄選定を行ないます。

発行体によるESGの取り組み

【発行体】エンジー

【概要】

フランスの大手公益企業で、ガスの送配事業を中心に再生可能エネルギーを含む発電事業など幅広く手掛けています。フランス国内が主軸ですが、その他欧州やラテンアメリカ、中東やアフリカ等にも展開しています。

【ESGの取り組み】

エンジーは低炭素発電の多様な組み合わせを通じて、欧州におけるエネルギーの安全保障と持続可能性の確保を目指しています。また同社は電源構成の少なくない割合を占める化石燃料の比率を下げることで、2045年のネットゼロ達成を目標としています。資金調達面ではグリーンボンドを積極的に活用しており、再生可能エネルギーを中心とする設備投資に活用しています。例えば2020年3月から2021年7月に発行された計4本のグリーンボンドは、北米の風力発電プラントをはじめとする風力、太陽光、揚水、バイオ燃料など各種の発電プロジェクトに資金が配分されており、こうした投資を通じて化石燃料からの置き換えが進むことで、年間307万トン相当のCO2排出量の削減が見込まれます。これは約5,000万本の木が10年間に吸収できるCO2量にあたります。



画像はイメージです

(出所)「発行体によるESGの取り組み」は、発行体の公表する情報等に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。

(注)当資料は組入発行体の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員

一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



グローバルネットゼロ債券 マザーファンドの組入上位10発行体の解説1

(2025年5月30日現在)

	発行体	組入発行体解説／ESGへの取り組みが企業の信用力向上に資する理由	純資産比
1	ダノン	＜欧州の大手食品会社＞ フランスに本社を持ち、ダノン・ブランドのヨーグルト、牛乳、飲料水のエビアン、バルビック、乳幼児食品、栄養剤など幅広い商品群を擁する。主要市場は米国で、フランスを含む欧州など先進国からインドネシアや中国など新興国も大きく、100か国を超える諸国でダノン商品は販売される。ブランド力には定評があり、広く地域分散された事業構成も強みである。 温室効果ガスの排出量抑制で先行しており2050年のネットゼロ達成の目標を掲げる。自社だけでなく納入業者や農家をサポートすることで生産サイクル全体の温室効果ガス削減を目標としており、土壌や水資源の保全や生態系の多様性維持にも注力している。ダノン製品の容器やパッケージを2030年までに100%リサイクル可能または分解可能な素材にすることを計画している。こうした活動は社会的な食糧の安定供給に寄与するとともに、原料確保の安定性を通じて同社のリスク軽減にもつながるとみている。	3.5%
2	エクイニクス	＜米国のデジタルインフラストラクチャー企業＞ 米カリフォルニアに本社を置く、グローバルなデジタルインフラストラクチャー企業。データセンターの保有及びリースを通じて、企業が自社のITインフラを構築・運用する場を米国、ヨーロッパ、アジア圏など様々な地域で提供しており、顧客企業はファイナンス、製造、小売りなど幅広い業界に及んでいる。 世界のデジタル化が進みデータセンターの重要性が高まる一方で、消費電力の増大などが及ぼす影響は社会的な課題である。同社は非常に高い再生可能エネルギーの使用率を誇り、また施設の電力利用効率向上に向けて積極的な取り組みを実施している。顧客企業においても気候変動の抑制に対する取り組みが必要とされる中で、同社の取り組みはこうした顧客の要望に応えるものであると考えられ、信用力の安定化につながることが期待される。	3.4%
3	アクサ	＜フランスの保険会社＞ フランスに本拠を置く、保険および資産運用分野のグローバル企業である。生保や損保、医療など幅広い分野の保険商品を個人・法人顧客向けに提供しており、欧州の一部の国では個人顧客を対象とした銀行業務も展開している。 同社は2050年までに保険ポートフォリオのネットゼロを達成する目標を掲げ、気候変動リスクを加味した投資判断や各種エンゲージメント活動を行なっている。またグリーン経済の実現に向けて、再生可能エネルギー関連のインフラ整備支援や、新しい商品やソリューションの開発を行なうなど、企業の気候変動への取り組みに対する実効性ある支援を目標に様々な活動に取り組んでいる。こうした取り組みは、投資対象企業の気候関連リスクに起因する業績悪化やイベントリスク等の回避や、社会における同社のプレゼンス向上につながり、同社の中長期的な信用力の安定化に資すると思われる。	3.4%
4	フランス電力	＜フランスの国有電力会社＞ フランス電力は1946年にフランス政府が電力供給の国有化を決定し、設立された電力会社。2005年には政府保有の一部が売却され株式上場し、電力自由化の流れもあるなかで世界各国に展開し、グローバルな電力会社となっている。近年では改めて国策としてのエネルギー供給の安定性を重視する政府の意向もあり、再び完全国有化されている。 フランス電力では既存の原子力発電を軸としながら、再生可能エネルギーへの投資を積極的に行ない、環境に配慮した電力供給を進めている。同社は2050年までに炭素排出量を減らし、ネットゼロとする目標を設定しており、2030年までに直接的な排出量を2017年対比で50%削減することを公約している。ロシアによるウクライナへの軍事侵襲を経て、欧州におけるエネルギー安全保障への枠組みが変化する中、電力輸出も手掛ける同社の存在感が高まることで信用力の安定化につながると考えられる。	3.4%
5	フォルクスワーゲン	＜ドイツの大手自動車メーカー＞ 欧州ではリーディングカンパニーに位置づけられる企業であり、米国やアジア等でも事業を展開している。日本でも事業を行なっており、グローバルでも高い競争力を持つ。フォルクスワーゲンの乗用車を主力商品として、アウディ、ポルシェ、ベントレー、ランボルギーニ等複数ブランドを展開しており、その他商用車や金融事業も展開する。 欧州における自動車排気ガス規制は厳しく、将来的には環境負荷の高い従来の燃料を使用するガソリン車の販売が禁じられる可能性がある。この環境下で同社は従来のガソリン車から電気自動車へ経営資源をシフトする戦略をとっており、欧州において電気自動車の販売台数の割合を伸ばす方針を掲げている。規制に対応した迅速な事業構造の変革を通じて競合他社比で優位に立つことで、中長期的な市場シェアと事業基盤の維持拡大が期待できる。	3.2%

(出所)「組入発行体解説/ESGへの取り組みが企業の信用力向上に資する理由」は、発行体の公表する情報等に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。
(注)当資料は上位組入発行体の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



グローバルネットゼロ債券 マザーファンドの組入上位10発行体の解説2

(2025年5月30日現在)

	発行体	組入発行体解説／ESGへの取り組みが企業の信用力向上に資する理由	純資産比
6	イベルドロラ	<スペインの大手電力会社> 風力発電や水力発電といった再生可能エネルギーを主力とする発電事業と、電力送配電等の規制事業を軸に展開している。電力送配電は大規模な配送設備網を必要とする独占事業で参入障壁が高いため相対的に競争が少なく事業は安定している。スペインで最大規模の垂直統合型の電力会社の一つであり、欧州以外でも英国、米国、ブラジル、メキシコ等でも事業を展開している。 風力発電や水力発電等の再生可能エネルギーへの取り組みで先行しており、グリーンボンドを通じた資金調達も積極的に活用することで再生可能エネルギーの設備増強に役立てている。2030年までに欧州におけるネットゼロ達成を目標としている。同社の再生可能エネルギー事業は欧州各国における脱化石燃料と再生可能エネルギー推進の政策ニーズに合致しているほか、欧州におけるエネルギー安全保障問題の観点からも注目度が高まっており、社会的需要の拡大を背景とした事業基盤の拡大余地を背景に信用力の改善が期待できる。	3.1%
7	ゼネラル保険	<イタリア最大の保険会社> 200年近くの歴史を持つ保険会社で欧州でも第3位に位置する。イタリア国内が主要市場だが、フランスやドイツに加えて、オーストリアおよび東欧諸国など、事業活動は欧州全域に広く分散されている。生保や年金、損保、医療など保険商品は幅広く、資産運用業務も競争力があるフルラインの保険会社である。生保・年金保険の比重が比較的高く、資産運用は重要事業として今後は拡大を目指す。 同社は保険ポートフォリオのネットゼロを目指す国連主催団体の創設メンバーであり、投資判断にESG要因を組み込み企業への議決権行使を通してESGを重視した経営を求めるなど、投資活動で同業他社を上回るESGコミットメントを示している。2040年に石炭産業の投融資ゼロ、2050年の投資ポートフォリオのネットゼロを目標とする。同社の気候変動リスクを重視したポートフォリオ構築方針は、投融資対象企業の気候関連リスクに起因する業績悪化やイベントリスク等を回避することで、同社の中長期的な信用力の安定化につながると考えられる。	3.1%
8	パークレイズ	<英国の大手金融機関> 英国に本社を置く世界的に事業を展開する金融機関。英国を拠点に消費者向けや企業向けの銀行業務、およびウェルス & プライベートバンキング業務を展開すると同時に、投資銀行業務においても高い専門性を発揮するなど、グローバルなプレゼンスを有する総合金融機関である。 同社は2050年までにネットゼロを達成するべく、サプライヤーに対するエンゲージメントの強化や、オフィスや支店、データセンターなどの世界中に存在する同社の関連施設におけるエネルギー消費量の削減など、様々な活動に取り組んでいる。また、投融資先企業に対して、温室効果ガス削減に向けた取り組みの評価とモニタリングを行なっているほか、脱炭素の移行を支援するトランジション金融にも取り組んでいる。こうした同社の取り組みは、社会における同社のプレゼンス向上や、投資対象企業の気候関連リスクに起因する業績悪化やイベントリスク等の回避につながり、同社の中長期的な信用力の安定化に資すると考えられる。	3.1%
9	テリア	<北欧の大手通信企業> スウェーデンに本社を置き、フィンランド、ノルウェー、デンマークのほかバルト諸国でも事業展開する。償却控除前税前利益では北欧3国スウェーデン、ノルウェー、フィンランドの寄与度が大きい。移動体通信や固定通話、ブロードバンド、TVサービスなど通信市場でフルラインのサービスを提供し、近年ではスウェーデンのメディア企業ボニエを買収するなどコンテンツ事業の拡充にも注力する。スウェーデン政府は同社の大株主である。 通信企業が消費電力を抑制する上で課題となるデータセンターと伝送の分野において、同社は効率的な機器導入や銅線から光回線への更新などの設備投資を通じてエネルギー効率の改善に取り組んでおり、中長期的なコスト構造の改善が期待できる。またサイバーセキュリティの観点では、欧州において安全保障上の観点からも安全性が高く堅牢なネットワークに対する需要が高まっており、情報通信の外部基準を満たし外部IT監査も導入するなど通信業界をリードする立場にある同社は、社会的需要への対応を通じて事業基盤の強化を期待できる。	3.0%
10	AT&T	<米国の大手通信企業> 移動体通信およびブロードバンドで同業のベライゾン、Tモバイルと激しく市場シェアを争う。欧州やメキシコなど海外市場でも事業展開している。2021年にコンテンツ部門のワーナー・メディアの分離独立を発表したことで通信・メディアのコングロメリット(複合企業)から通信会社に戻る。売却資金は債務返済に充てられ財務状況が改善している。 移動体通信事業による温室効果ガス排出量は他業種に比べて少なく規制等による影響を受けにくい。一方で通信利用者側における業務効率の改善を通じて温室効果ガス抑制効果の影響は相対的に大きい。同社では通信環境の改善による法人顧客の温室効果ガス抑制にも取り組んでいる。具体的には運送や製造等の工程における生産性向上が挙げられる。こうしたソリューションの提供は同社の付加価値向上を通じた収益改善にもつながることが期待される。	3.0%

(出所)「組入発行体解説/ESGへの取り組みが企業の信用力向上に資する理由」は、発行体の公表する情報等に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。
(注)当資料は上位組入発行体の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

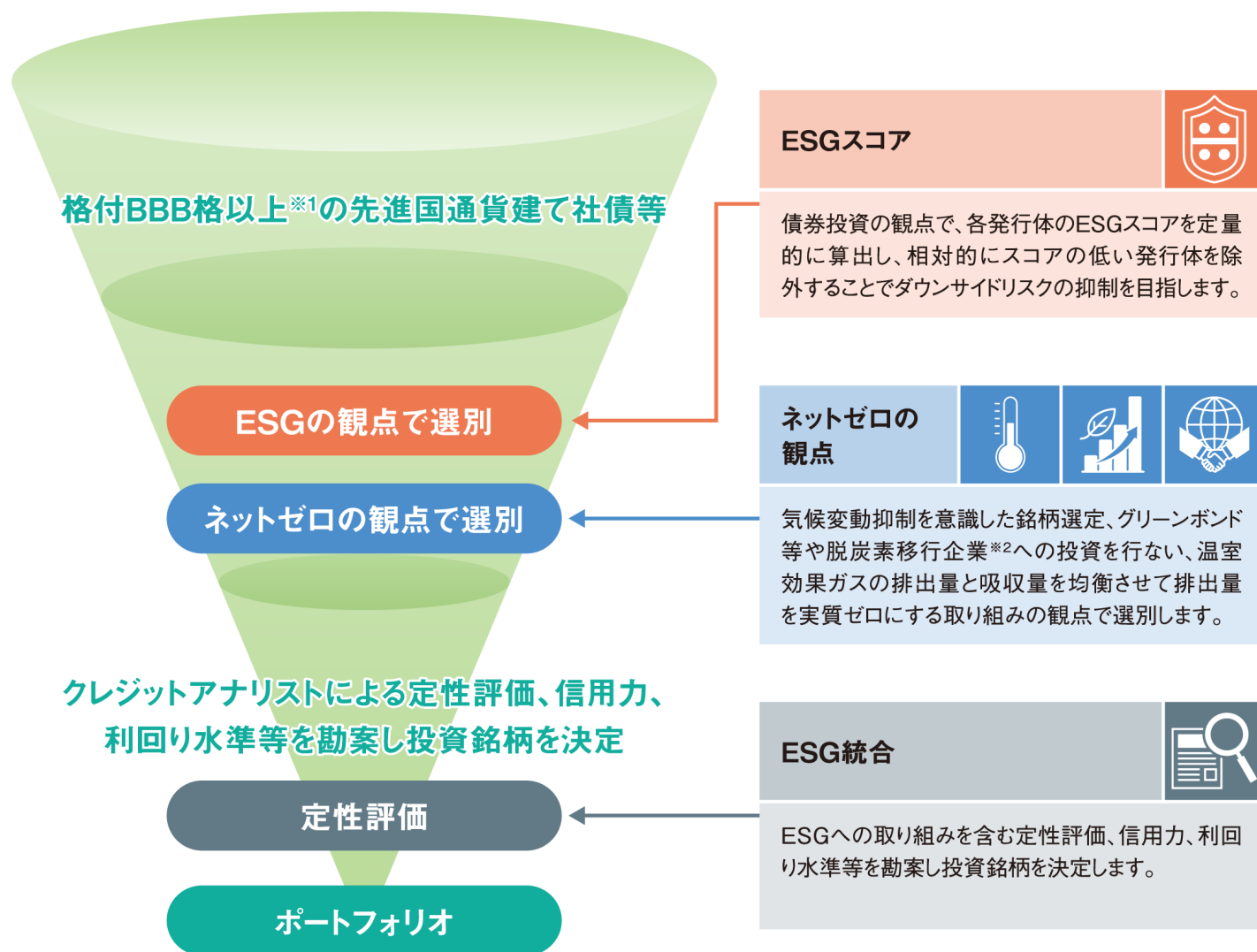
ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



「グローバルネットゼロ債券 マザーファンド」のプロセスチャート



※1 投資時点の格付け

※2 現在は炭素排出量が多い企業であっても、炭素排出量抑制への取り組みにより、将来的に気候変動抑制への貢献が大きくなると評価した企業

上記は、今後変更となる場合があります。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドは、ESG[※]を投資対象選定の主要な要素としており、「ファンドの特色」にその詳細を記載しています。
 ※ ESGとはEnvironment(環境)、Social(社会)及びCorporate Governance(企業統治)の総称です。

ファンドの特色

- 「野村サステナブルセレクト」は、投資対象および為替ヘッジの有無が異なる4つのコースで構成されています。
 各ファンドは以下のマザーファンドを投資対象とします。

ファンド名	投資対象とするマザーファンド
世界株式型 Aコース／Bコース	グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド
世界バランス型 Aコース／Bコース	グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド グローバルネットゼロ債券 マザーファンド

■ファンドにおけるインパクト投資■

ファンドは、経済的なリターンの獲得に加え、社会に有益な影響(インパクト)を与えることを意図した投資を実質的に行ないます。なお、ファンドがインパクト創出を目指す社会的課題は、当面の間、環境関連、医療関連、人が保証されるべき権利関連の3つの分野とします。

■ファンドの組入銘柄■

ファンドが実質的に組み入れるすべての銘柄はESG特性を重視して選定されます。
 ＊投資対象銘柄のESG特性を考慮してポートフォリオ構築を行なう際の制約要因やリスクについては投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご参照ください。

■スチュワードシップ方針■

ファンドでは、投資先企業の企業価値向上及び発行体のサステナビリティ(持続可能性)向上のために、エンゲージメントや議決権行使等のスチュワードシップ活動に取り組んでいます。

野村アセットマネジメントは日本版スチュワードシップ・コードに署名しており、2011年には国連責任投資原則にも署名しています。また、ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッドはUK Stewardship Codeに準拠した運営を行なっています。

野村アセットマネジメントのスチュワードシップ方針およびノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッドのエンゲージメント方針の詳細は、以下のサイトにアクセスいただくと、ご覧いただけます。

＊野村アセットマネジメントのスチュワードシップ方針(「運用における責任投資の基本方針」)

https://www.nomura-am.co.jp/special/esg/responsibility_investment/basicpolicy.html

＊ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッドのエンゲージメント方針

以下のサイト(「野村アセットマネジメントの責任投資」)より、ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッドのサイト(英語)にアクセスいただくと、ご覧いただけます。

<https://www.nomura-am.co.jp/special/esg/#namuk>

- 各マザーファンドの運用にあたっては、それぞれ以下の委託先に、運用の指図に関する権限の一部を委託します。

	グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド	グローバルネットゼロ債券 マザーファンド
委託する範囲	株式等の運用の一部	公社債等(ハイブリッド証券を含みます。)の運用の一部
委託先名称	ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッド (NOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED)	
委託先所在地	英国 ロンドン市	

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

■世界株式型 A コース／B コース

- 信託財産の成長を目標に運用を行なうことを基本とします。
- 世界各国(新興国を含みます。)の株式*1を実質的な主要投資対象*とします。
*1 DR(預託証券)を含みます。DRはDepositary Receipt(預託証券)の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。
※「実質的な主要投資対象」とは、「グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 「為替ヘッジあり」においては、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジ(先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。)により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。ただし、代替ヘッジによっても為替変動リスクの低減の効果が小さいあるいは得られないと判断した通貨については、為替ヘッジを行わない場合があります。
- 「為替ヘッジなし」においては、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンドの組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。
- ファンドはマザーファンドを通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 「世界株式型 Aコース」「世界株式型 Bコース」間でスイッチングができます。
- 分配の方針
原則、毎年6月および12月の12日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。
* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

■世界バランス型 A コース／B コース

- 信託財産の成長を目的に運用を行なうことを基本とします。
- 世界各国(新興国を含みます。)の株式*1、世界各国の企業(金融機関を含みます。)が発行する先進国通貨建ての社債等*2(「先進国通貨建て社債等」といいます。)を実質的な主要投資対象*とします。
*1 DR(預託証券)を含みます。DRはDepositary Receipt(預託証券)の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。
*2 期限付劣後債、永久劣後債、優先証券(ハイブリッド証券)を含みます。
※「実質的な主要投資対象」とは、「グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド」、「グローバルネットゼロ債券 マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 「為替ヘッジあり」においては、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジ(先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。)により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。ただし、代替ヘッジによっても為替変動リスクの低減の効果が小さいあるいは得られないと判断した通貨については、為替ヘッジを行わない場合があります。
- 「為替ヘッジなし」においては、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 各マザーファンドへの投資比率は以下を基本とします。

マザーファンド名	投資比率
グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド	50%
グローバルネットゼロ債券 マザーファンド	50%

- ファンドはマザーファンドを通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 「世界バランス型 Aコース」「世界バランス型 Bコース」間でスイッチングができます。
- 分配の方針
原則、毎年6月および12月の12日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として利子・配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。
* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



投資リスク

「野村サステナブルセレクト(世界株式型 Aコース)／(世界株式型 Bコース)」は、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

「野村サステナブルセレクト(世界バランス型 Aコース)／(世界バランス型 Bコース)」は、株式および債券等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入株式の発行会社および組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、ESG投資に関するリスクなどがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 無期限(2022年7月29日設定)
- 決算日および収益分配 年2回の決算時(原則、毎年6月および12月の12日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口＝1円)または1万円以上1円単位
(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)
- ご換金価額 ※お取扱コース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- スウィッチング ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
「世界株式型 Aコース」「世界株式型 Bコース」間および「世界バランス型 Aコース」「世界バランス型 Bコース」間でスウィッチングが可能です。
※販売会社によっては、一部または全部のスウィッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が、下記のいずれかの休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スウィッチングの各お申込みができません。
・ニューヨークの銀行 ・ロンドンの銀行
・ニューヨーク証券取引所 ・ロンドン証券取引所
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スウィッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。ファンドはNISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	■世界株式型 Aコース／Bコース ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ■世界バランス型 Aコース／Bコース ご購入価額に2.2%(税抜2.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ＜スウィッチング時＞ 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	■世界株式型 Aコース／Bコース ファンドの純資産総額に年1.463%(税抜年1.33%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ■世界バランス型 Aコース／Bコース ファンドの純資産総額に年1.243%(税抜年1.13%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入保有証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時、スウィッチングを含む)	■世界株式型 Aコース／Bコース 1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額 ■世界バランス型 Aコース／Bコース 1万口につき基準価額に0.25%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様ที่ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)

＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時

★インターネットホームページ★ <https://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞ 野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

＜受託会社＞ 野村信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

野村サステナブルセレクト(世界株式型)Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)
野村サステナブルセレクト(世界バランス型)Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。